

## 14 予算委員会

## 【第204回国会】

## (1) 委員名簿 (50人)

委員長	金田	勝年君	自民				
理事	後藤	茂之君	自民	理事	齋藤	健君	自民
理事	橋本	岳君	自民	理事	藤原	崇君	自民
理事	細田	健一君	自民	理事	山際	大志郎君	自民
理事	奥野	総一郎君	立民	理事	辻元	清美君	立民
理事	濱地	雅一君	公明				
	秋葉	賢也君	自民		秋本	真利君	自民
	伊藤	達也君	自民		石破	茂君	自民
	今村	雅弘君	自民		岩屋	毅君	自民
	うへの	賢一郎君	自民		江藤	拓君	自民
	衛藤	征士郎君	自民		小倉	將信君	自民
	神山	佐市君	自民		河村	建夫君	自民
	城内	実君	自民		北村	誠吾君	自民
	佐々木	紀君	自民		田中	和徳君	自民
	根本	匠君	自民		野田	毅君	自民
	原田	義昭君	自民		古屋	圭司君	自民
	村井	英樹君	自民		山本	幸三君	自民
	山本	有二君	自民		渡辺	博道君	自民
	今井	雅人君	立民		大西	健介君	立民
	逢坂	誠二君	立民		岡田	克也君	立民
	岡本	充功君	立民		川内	博史君	立民
	玄葉	光一郎君	立民		後藤	祐一君	立民
	森山	浩行君	立民		吉川	元君	立民
	太田	昌孝君	公明		濱村	進君	公明
	藤野	保史君	共産		宮本	徹君	共産
	藤田	文武君	維新		西岡	秀子君	国民

## (2) 予算審議の概況

令和2年度一般会計補正予算 (第3号)

令和2年度特別会計補正予算 (特第3号)

## ○ 補正予算の概要

本補正予算は、歳出面において、令和2年12月8日に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、前年度剰余金の受入等を計上するとともに、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の減収を見込み、公債金の増額を行うことを内容とするもので、令和3年1月18日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

本補正後の令和2年度一般会計予算の総額は、第2次補正後予算に対し、歳入歳出とも15兆

4,271億円増加して、175兆6,878億円となっている。公債発行額は112兆5,539億円を予定しており、公債依存度は64.1%となる。

特別会計予算においては、財政投融资特別会計など11特別会計について、所要の補正を行っている。

## ○ 審議経過

衆議院予算委員会においては、1月22日、麻生財務大臣から趣旨説明を聴取した。

1月25日及び26日には、基本的質疑が行われた。

1月25日には、ポストコロナに向けた経済成

長、新型コロナウイルス感染症への対応、デジタル政策、東京圏から地方への人口転出と地方創生、防災・減災、国土強靱化、新型コロナウイルス感染症のワクチンの確保の時期、危機管理の在り方、新型コロナウイルス感染症の患者の病床確保、ひとり親世帯臨時特別給付金の更なる支給、新型インフルエンザ等対策特別措置法等の改正、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援策等について質疑が行われた。

1月26日には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、株式会社アキタフーズによる政治家への資金提供、新型コロナウイルス感染症対策分科会から政府への提言、Go To トラベル事業、新型コロナウイルス感染症の感染状況の指標とまん延防止等重点措置、緊急事態措置との対応関係等について質疑が行われた。

その後、締めくり質疑が行われ、緊急事態宣言下で飲食店のシフト制で働いている労働者の実態、新型コロナウイルスのワクチン接種に関する差別や偏見の防止、新型コロナウイルス

感染症対策の長期的展望等について質疑を行い、質疑は終局した。

質疑終局後、立民及び共産の共同提案により、また、維新、国民からそれぞれ提出された「令和2年度一般会計補正予算（第3号）及び令和2年度特別会計補正予算（特第3号）につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」について趣旨弁明を聴取し、討論、採決の結果、各動議はいずれも否決され、本補正予算は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと議決された。

同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、本補正予算は賛成多数で可決され参議院に送付された。

参議院予算委員会においては、1月27日、麻生財務大臣から趣旨説明を聴取し、同日及び28日に質疑を行い、28日に質疑を終局した後、討論、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成多数で可決され、本補正予算は成立した。

### ○ 審査経過

提出日	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 3. 1.18	1.18	1.25 1.26	1.26 可決(多) (賛-自民・公明・維新) (反-立民・共産・国民)	1.26 可決	予算 1.28 可決	1.28 可決

令和3年度一般会計予算  
令和3年度特別会計予算  
令和3年度政府関係機関予算

### ○ 予算の概要

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。

このような中で令和3年度予算は、令和2年度第3次補正予算と合わせ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国民の命と生活を守るため、感染拡大防止に万全を期すとともに、将来を切り拓くため、中長期的な課題を見据えて着実に対応を進めていくものとして編成され、令和3年1月18日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

一般会計予算の規模は、106兆6,097億円とな

り、令和2年度当初予算額に対し、3兆9,517億円(3.8%)の増加となっている。なお、消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から令和2年度当初予算において講ずることとされた臨時・特別の措置を除いた予算額との比較では、5兆7,306億円(5.7%)の増加となっている。

**歳出**については、国債費の一部を除いた、基礎的財政収支対象経費の規模は83兆3,744億円であり、令和2年度当初予算額に対して3兆6,463億円(4.6%)の増加となっている。

ア 社会保障関係費については、職員の処遇改善にも配慮した介護報酬改定・障害福祉サービス等報酬改定の実施に必要な経費を確保しつつ、毎年薬価改定の実現等、様々な歳出抑制努力を積み重ねた結果、実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針を達成している。これらの結果、令和2年度当初予算額(臨時・特別の措置を除く。)に対して0.4%増の35兆8,421億円を計上している。

イ 文教及び科学振興費については、小学校35人以下学級の実施に向けて必要な教職員定数の措置及び合理化等を図るほか、大学改革、安全・安心な学校の施設整備等を推進するとともに、科学技術基盤を充実し、イノベーションを促進することとしている。これらの結果、令和2年度当初予算額(臨時・特別の措置を除く。)に対して0.1%増の5兆3,969億円を計上している。

ウ 防衛関係費については、安全保障環境の変化に対応するため、中期防衛力整備計画に基づき、調達効率化を徹底しつつ、宇宙やサイバーといった新領域を含め防衛力を着実に強化することとしている。これらの結果、令和2年度当初予算額(臨時・特別の措置を除く。)に対して1.2%増の5兆3,235億円を計上している。

エ 公共事業関係費については、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策と維持更新コストの増加抑制の観点を踏まえつつ、国土強靱化の取組への重点化を図るほか、生産性向上のためのインフラ整備等を推進することとしている。これらの結果、令和2年度当初

予算額(臨時・特別の措置を除く。)に対して0.0%増の6兆695億円を計上している。

オ 経済協力費については、新型コロナウイルス感染症の国際的な収束に向け、保健分野での途上国支援を強化しつつ、ODAは予算・事業量ともに必要な額を確保することとしている。これらの結果、令和2年度当初予算額に対して1.2%増の5,680億円を計上している。

カ 中小企業対策費については、生産性向上を促進するための設備投資や、事業再生・事業承継に対する支援を充実させるほか、資金繰り対策にも万全を期すこととしている。これらの結果、令和2年度当初予算額(臨時・特別の措置を除く。)に対して1.3%増の1,745億円を計上している。

キ エネルギー対策費については、再生可能エネルギーの主力電源化やカーボンリサイクルの推進など、イノベーションによる脱炭素化を推進するほか、災害等に強いエネルギー供給網の整備に取り組むこととしている。これらの結果、令和2年度当初予算額(臨時・特別の措置を除く。)に対して1.3%減の8,891億円を計上している。

ク 国債費については、公債の償還及び利子の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れるもの等として、令和2年度当初予算額に対して1.7%増の23兆7,588億円を計上している。

ケ 地方財政については、国税及び地方税の税収の落ち込みに対し、地方の一般財源総額を適切に確保し、地方に最大限配慮することとしている。地方交付税交付金等は、令和2年度当初予算額に対して0.9%増の15兆9,489億円を計上している。

コ 新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、必要な対策を講じるため、新型コロナウイルス感染症対策予備費5兆円を計上している。

**歳入**については、租税及印紙収入は、個人所得課税、法人課税等の税政改正を行うこととしている結果、令和2年度当初予算額に対して9.5%減の57兆4,480億円になると見込まれている。その他収入については、15.5%減の5兆

5,647億円になると見込まれている。

公債発行額については、令和2年度当初予算額を11兆408億円で上回る43兆5,970億円を予定しており、公債依存度は40.9%となる。

**特別会計及び政府関係機関予算**については、特別会計の歳出総額は493兆6,992億円であり、このうち、会計間取引額などの重複額等を控除した歳出純計額は245兆2,572億円となっている。特別会計の数は13であり、政府関係機関の数は4である。

**財政投融资計画**については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者及び地方公共団体への強力な支援、イノベーションの大胆な加速と事業再生・構造転換、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等につながるインフラ整備の加速等を行うこととしている。この結果、令和3年度財政投融资計画の規模は、令和2年度当初計画に対して209.4%増の40兆9,056億円となっている。

## ○ 審議経過

令和3年1月18日、衆・参両院の本会議において菅内閣総理大臣の施政方針演説、麻生財務大臣の財政演説等政府4演説が行われ、これらに対する各党の代表質問は、1月20日、21日及び22日の3日間、衆・参両院の本会議で行われた。

衆議院予算委員会においては、1月22日、麻生財務大臣から趣旨説明を聴取した。

2月4日、5日及び8日の3日間、基本的質疑が行われた。

2月4日には、新型コロナウイルス感染症への対応、デジタル社会の実現に向けた取組、「望まない孤独」問題、教員や保育士による性暴力等防止対策、総務省幹部職員への株式会社東北新社関係者からの接待事案、我が国の基本的外交方針等について質疑が行われた。

2月5日には、日本オリンピック委員会の評議員会における東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・森喜朗会長の発言、高所得者世帯への児童手当特例給付の廃止、脱炭素社会の実現、普天間飛行場移設に伴う辺野古新基地建設工事、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の大手企業のシフト制労

働者への対象拡大等について質疑が行われた。

2月8日は、今冬の電力需給ひっ迫、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける大学生等に対する支援、慰安婦問題、尖閣諸島を巡る安全保障政策等について質疑が行われた。

2月9日、10日及び12日は、一般的質疑が行われた。

2月9日には、ウィズコロナ・ポストコロナの経済支援策、売上の減少した中小事業者に対する一時支援金、日本オリンピック委員会の評議員会における東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・森喜朗会長の発言、陸上配備型イージス・システム「イージス・アショア」の代替策等について質疑が行われた。

2月10日には、高レベル放射性廃棄物の最終処分、コロナ禍における東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、国土と食の安全保障、株式会社アキタフーズによる政治家への資金提供、新型コロナウイルス感染症に係る水際対策等について質疑が行われた。

2月12日には、総務省幹部職員への株式会社東北新社関係者からの接待事案、緊急事態宣言の解除の判断基準、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・森喜朗会長辞任後の後任人事の在り方、新型コロナウイルス感染症に対するアビガンの効果、Go To トラベル事業の再開についての方針等について質疑が行われた。

2月15日には、菅内閣総理大臣も出席して新型コロナウイルス感染症対策等についての集中審議が行われ、ワクチン接種体制の構築、携帯電話料金の引下げ、菅内閣の危機管理、選択的夫婦別氏制度、少人数学級の実現、鹿児島県馬毛島への米空母艦載機離着陸訓練基地等建設計画等について質疑が行われた。

2月16日には、参考人質疑が行われた。

2月17日には、菅内閣総理大臣も出席して新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種等内外の諸課題についての集中審議が行われ、ワクチン接種への菅内閣総理大臣の意気込み、東京オリンピック・パラリンピック競技大会観客等向けアプリ、日本の景気の現状、社会保障の在り方、中国における海警法の施行等について

質疑が行われた。

2月18日及び19日には、一般的質疑が行われた。

2月18日には、令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震による東京電力福島第一及び第二原子力発電所への影響、被災した中小企業、小規模事業者等に対する支援を行う必要性等について質疑が行われた。

2月19日には、総務省幹部職員への株式会社東北新社関係者からの接待事案、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種、敵基地攻撃能力を含めた抑止力の強化、持続化給付金を申請したものの未給付となっている事業者への対応、児童生徒の自殺者数の増加等について質疑が行われた。

2月22日には、菅内閣総理大臣も出席して経済情勢、グリーン社会の実現等内外の諸課題についての集中審議が行われ、エネルギー改革、核廃絶・核軍縮に向けた取組、脱原発・脱炭素社会、総務省幹部職員への株式会社東北新社関係者からの接待事案、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種のスケジュール等について質疑が行われた。

2月24日には、公聴会が開会された。

2月25日には、一般的質疑が行われ、総務省幹部職員への株式会社東北新社関係者からの接待事案、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種、株式会社アキタフーズ関係者及び吉川農林水産大臣（当時）と農林水産省幹部職員との会食、原子力発電所におけるバックフィット制度等について質疑が行われた。

2月25日の午後及び26日には、分科会が開会された。

3月1日には、菅内閣総理大臣も出席して内外の諸課題についての集中審議が行われ、子ども政策、総務省幹部職員への株式会社東北新社関係者からの接待事案、選択的夫婦別氏制度、事業規模別の事業者支援の必要性、わいせつ行為を行った教員への対応等について質疑が行われた。

同日、集中審議後に一般的質疑が行われ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を増額する必要性、I R（統合型リゾート）推進の是非、日本中央競馬会（J R A）関係者

による持続化給付金不正受給問題、2050年カーボンニュートラル社会に向けた財源確保、株式会社アキタフーズ関係者及び吉川農林水産大臣（当時）と農林水産省幹部職員との会食等について質疑が行われた。

3月2日には、締めくくり質疑が行われ、脱炭素社会、新型コロナウイルス感染症のリバウンド防止対策、学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関する公文書改ざん、米軍ヘリによる東京上空の飛行等について質疑を行い、令和3年度予算3案の質疑は終局した。

令和3年度予算審査における質疑・答弁の主なものは次のとおりである。

第1に、**財政**について、国債発行に依存した現在の日本の財政状況についての質疑に対し、菅内閣総理大臣から「大量の国債は、現在のところ、市場では低金利、安定的に発行ができていくが、その根底には、我が国の経済財政運営に対する信認があると考えている。将来にわたって維持するためには、財政健全化の取組を進めていくことは大事だと思っている。ただ、現在のコロナ禍では、経済あつての財政との考え方の下、成長志向の経済政策に取り組み、まずは経済を成長させていくことが不可欠である」旨の答弁があった。

第2に、**地方財政**について、新型コロナウイルス感染症の影響によりひっ迫している現状及び地方公共団体に対する財政支援の必要性についての質疑に対し、菅内閣総理大臣から「地方財政は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税収が大幅に減少し、感染症対応に多額の支出を余儀なくされるなど、大変厳しい状況にあると認識している。このため、昨年来、地方創生臨時交付金を合わせて約4兆5,000億円を措置している。また、令和3年度においては、地方交付税総額を前年度から0.9兆円増額し確保している。今後も、新型コロナウイルス感染症対策の最前線に立って取り組んでいる地方公共団体の財政運営に支障を来さないよう、政府として全面的に支援したい」旨の答弁があった。

第3に、**新型コロナウイルス感染症による影響**について、社会的弱者に対する家計・雇用支援を強化する必要性についての質疑に対し、菅

内閣総理大臣から「新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたる中、国民の不安に寄り添い、暮らしと雇用をしっかりと守っていくことは政治の責務だと思っている。このため、政府としては、雇用調整助成金の特例措置や緊急小口資金、住居確保給付金など重層的なセーフティネットによる支援を行っている。また、就労支援の観点から、学び直しや教育訓練への支援などを通じて、技術革新と産業界のニーズに合ったスキルを身につけられるように能力開発を推進していきたい。引き続き、国民の生活やなりわいに対して、必要な支援をしっかりと行っていきたい」旨の答弁があった。

第4に、**新型コロナウイルス感染症のワクチン接種**について、体制整備に向けた課題と対応についての質疑に対し、河野国務大臣から「まず4月から高齢者に対しての接種をスタートさせたいと思っている。その際、地方自治体、市区町村に接種体制を確立してもらうことが基本であり、しっかりと情報の共有をしていきたいが、まだワクチンの供給スケジュールを確定させることができず、自治体には大変迷惑をかけている。体制を確立する上で必要な費用については、全額国が負担するので安心してもらいたい。また、先般の模擬テストで、様々、気がついたところがあるので、そういうところについては、自治体に早めに情報を出すよう徹底してまいりたい」旨の答弁があった。

第5に、**グリーン社会の実現**について、2050年カーボンニュートラル宣言の狙いとその意義についての質疑に対し、菅内閣総理大臣から「我が国の経済が再び成長していく大きな柱の一つがグリーンであり、環境対策は経済の制約ではなく、次の成長の原動力になるという考え方から、2050年カーボンニュートラルを宣言した。これにより、産業界も革新的なイノベーションに向けて果敢に挑戦してもらえるのではないかな。この挑戦の目標を示すのがグリーン成長戦略であり、洋上風力や水素など14の重要分野の実行計画を取りまとめ、2兆円の基金や税制、規制改革、新技術を普及させるための標準化、国際連携など、あらゆる施策を総動員して民間企業の大胆な投資とイノベーションを促していく、産業構造の転換と力強い成長を生み出して

いきたい」旨の答弁があった。

第6に、**デジタル社会の実現**について、その推進についての質疑に対し、菅内閣総理大臣から「今回の新型コロナウイルス感染症では、行政サービスや民間におけるデジタル化の遅れなど、様々な課題が浮き彫りになってきている。デジタル化を進めれば日本を変えることができる。デジタル庁が司令塔になり、役所に行かずともあらゆる手続きができたり、地方にいながら東京と同じような暮らしができたりするなど誰もがデジタル化の恩恵を最大限受けることができるデジタル社会を実現したい」旨の答弁があった。

第7に、**社会保障**について、子ども政策についての質疑に対し、菅内閣総理大臣から「子供は、家族はもとより、国や社会にとってかけがえのない存在であり、その健やかな成長は我が国社会の発展の基礎を成すものである。長年の課題である少子化対策に真正面から取り組み、大きく前に進めていきたいという思いで取り組んでいる。子供が欲しいと願う方に対して、不妊治療を令和3年1月から大幅に拡大した。さらに、令和3年度からは保険適用も実現したいと考えている。また、仕事と育児を両立するための男性の育児参加についても、実現できるような対策に取り組んでいる。今後も、結婚、出産、そして子育てを希望する方々の声にしっかり耳を傾け、そうした思いを実現するよう取り組んでいきたい」旨の答弁があった。

3月2日の質疑終局後、立民及び共産の共同提案により、また、国民からそれぞれ提出された「令和3年度一般会計予算、令和3年度特別会計予算及び令和3年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」について趣旨弁明を聴取し、討論、採決の結果、両動議はいずれも否決され、令和3年度予算3案は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと議決された。

同日に開かれた本会議において、討論、記名投票による採決の結果、令和3年度予算3案は、賛成312、反対147で可決され、参議院に送付された。

参議院の予算委員会においては、1月27日に

麻生財務大臣から令和3年度予算3案の趣旨説明を聴取し、3月3日から質疑に入り、基本的質疑、一般質疑、集中審議、公聴会、委嘱審査、締めくり質疑を行い、3月26日に質疑を終局した。その後、討論、採決の結果、令和3年度予算3案は、賛成多数で可決すべきものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成145、反対96で可決され、本予算は成立した。

(予算通過後の主な動き)

3月16日、予算の実施状況について調査が行

われ、総務省幹部職員への株式会社東北新社関係者からの接待事案、株式会社東北新社の衛星放送業務における放送法上の外資規制違反、政治家へのNTTによる接待事案、NTT幹部からの総務省幹部職員への接待事案、携帯電話料金の引下げ等について質疑が行われた。

5月10日、菅内閣総理大臣も出席して内外の諸課題についての集中審議が行われ、新型コロナウイルス感染症への対応、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、学校法人森友学園を巡る財務省の公文書改ざん問題、歴史教科書等について質疑が行われた。

○ 審査経過

提出日	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 3. 1.18	1. 18	2. 4 2. 5 2. 8 \	3. 2 可決(多) (賛-自民・公明) (反-立民・共産・維新・ 国民)	3. 2 可決	予算 3.26 可決	3.26 可決
	1. 22	2. 10 2. 12 2. 15 \				
		2. 19 2. 22 2. 24(公聴) 2. 25 2. 25(分科) 2. 26(分科) 3. 1 3. 2				

(3) 分科会・公聴会

① 分科会

分科会	所 管	設置日	構 成	開会日	
第1分科会	皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項	令和 3. 2.22	分科員7人	2.25	2.26
第2分科会	総務省所管	2.22	分科員7人	2.25	2.26
第3分科会	法務省、外務省及び財務省所管	2.22	分科員6人	2.25	2.26
第4分科会	文部科学省所管	2.22	分科員6人	2.25	2.26
第5分科会	厚生労働省所管	2.22	分科員6人	2.25	2.26
第6分科会	農林水産省及び環境省所管	2.22	分科員6人	2.25	2.26
第7分科会	経済産業省所管	2.22	分科員6人	2.25	2.26
第8分科会	国土交通省所管	2.22	分科員6人	2.25	2.26

② 公聴会

開会承認 要求日	承認日	公聴会を開いた議案	意見を聞いた問題	開会日
令和 3. 2.17	2.17	令和3年度一般会計予算 令和3年度特別会計予算 令和3年度政府関係機関予算	令和3年度総予算について	2.24

(4) 公述人・参考人

① 公述人

出頭日	職 業	氏 名	意見を聞いた問題
令和 3. 2.24	第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト	熊野 英生君	令和3年度総予算について
	世田谷区長	保坂 展人君	
	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長／東京大学名誉教授	小池 俊雄君	
	全国労働組合総連合議長	小畑 雅子君	
	大正大学地域構想研究所教授	小峰 隆夫君	
	名古屋商科大学ビジネススクール教授	原田 泰君	
	東京大学名誉教授（元日本感染症学会理事長）	岩本 愛吉君	
	日本労働組合総連合会会長代行	逢見 直人君	

② 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 3. 1.25	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	令和2年度一般会計補正予算（第3号） 令和2年度特別会計補正予算（特第3号）
1.26	日本銀行総裁 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	黒田 東彦君 尾身 茂君	
2. 4	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	令和3年度一般会計予算 令和3年度特別会計予算 令和3年度政府関係機関予算
2. 5	日本銀行総裁	黒田 東彦君	
2. 9	日本銀行副総裁	雨宮 正佳君	
2.10	東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長	小早川智明君	
	東日本高速道路株式会社代表取締役兼専務執行役員社長補佐建設事業本部長 日本放送協会経営委員会委員長	森 昌文君 森下 俊三君	

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
2. 12	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	令和3年度一般会計予算 令和3年度特別会計予算 令和3年度政府関係機関予算
2. 16	東邦大学医学部教授	館田 一博君	
	日本労働組合総連合会総合政策推進局長 (ジェンダー平等・多様性推進担当)	井上久美枝君	
	練馬区長	前川 耀男君	
	全国保険医団体連合会会長	住江 憲勇君	
	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹	山下 一仁君	
2. 17	日本年金機構理事長	水島藤一郎君	
	日本中央競馬会理事長	後藤 正幸君	
2. 19	東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長	文挾 誠一君	
2. 22	総務審議官	谷脇 康彦君	
	総務審議官	吉田 真人君	
	総務省大臣官房付	秋本 芳徳君	
	総務省大臣官房付	湯本 博信君	
	東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長	小早川智明君	
2. 25	内閣広報官	山田真貴子君	
	総務審議官	谷脇 康彦君	
	総務審議官	吉田 真人君	
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
	総務省大臣官房付	秋本 芳徳君	
	総務省大臣官房付	湯本 博信君	

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
3. 1	総務審議官	谷脇 康彦君	令和3年度一般会計予算 令和3年度特別会計予算 令和3年度政府関係機関予算
	総務審議官	吉田 真人君	
	農林水産事務次官	枝元 真徹君	
	総務省大臣官房付	秋本 芳徳君	
	総務省大臣官房付	湯本 博信君	
	日本中央競馬会理事長	後藤 正幸君	
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
3. 2	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
	独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長	樋口 美雄君	
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
	総務審議官	谷脇 康彦君	
	総務審議官	吉田 真人君	
	総務省大臣官房付	秋本 芳徳君	
	総務省大臣官房付	湯本 博信君	
3. 16	日本電信電話株式会社代表取締役社長	澤田 純君	予算の実施状況に関する件
	株式会社東北新社代表取締役社長	中島 信也君	

(第1分科会)

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 3. 2. 26	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	令和3年度一般会計予算 令和3年度特別会計予算 令和3年度政府関係機関予算 (内閣、内閣府(内閣府本府)、復興 庁及び防衛省所管)

(第2分科会)

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 3. 2. 25	日本放送協会副会長	正籬 聡君	令和3年度一般会計予算 令和3年度特別会計予算
2. 26	日本放送協会会長	前田 晃伸君	令和3年度政府関係機関予算 (総務省所管)

(第5分科会)

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 3. 2. 26	日本年金機構理事長	水島藤一郎君	令和3年度一般会計予算 令和3年度特別会計予算 令和3年度政府関係機関予算 (厚生労働省所管)



予算委員会 (第204国会)

## 【第205回国会】

### (1) 委員名簿 (50人)

委員長	金田	勝年君	自民				
理事	齋藤	健君	自民	理事	橋本	岳君	自民
理事	藤原	崇君	自民	理事	奥野	総一郎君	立民
理事	辻元	清美君	立民	理事	濱地	雅一君	公明
	秋葉	賢也君	自民		秋本	真利君	自民
	伊藤	達也君	自民		石破	茂君	自民
	今村	雅弘君	自民		岩屋	毅君	自民
	江藤	拓君	自民		衛藤	征士郎君	自民
	小倉	將信君	自民		神山	佐市君	自民
	河村	建夫君	自民		城内	実君	自民
	北村	誠吾君	自民		佐々木	紀君	自民
	田中	和徳君	自民		丹羽	秀樹君	自民
	西村	康稔君	自民		根本	匠君	自民
	野田	毅君	自民		原田	義昭君	自民
	平沢	勝栄君	自民		古屋	圭司君	自民
	村井	英樹君	自民		盛山	正仁君	自民
	山本	幸三君	自民		山本	有二君	自民
	渡辺	博道君	自民		今井	雅人君	立民
	大西	健介君	立民		逢坂	誠二君	立民
	岡田	克也君	立民		岡本	充功君	立民
	川内	博史君	立民		玄葉	光一郎君	立民
	後藤	祐一君	立民		森山	浩行君	立民
	吉川	元君	立民		太田	昌孝君	公明
	濱村	進君	公明		藤野	保史君	共産
	宮本	徹君	共産		藤田	文武君	維新
	西岡	秀子君	国民				

### (2) 議案審査

付託された議案はなかった。

## 【第206回国会】

### (1) 委員名簿 (50人)

委員長	根本	匠君	自民				
理事	井上	貴博君	自民	理事	石原	宏高君	自民
理事	小倉	將信君	自民	理事	齋藤	健君	自民
理事	武井	俊輔君	自民	理事	逢坂	誠二君	立民
理事	岡田	克也君	立民	理事	浦野	靖人君	維新
理事	稲津	久君	公明				
	秋葉	賢也君	自民		秋本	真利君	自民
	井野	俊郎君	自民		伊藤	達也君	自民
	石破	茂君	自民		今村	雅弘君	自民
	岩屋	毅君	自民		江藤	拓君	自民
	衛藤	征士郎君	自民		金田	勝年君	自民
	北村	誠吾君	自民		佐々木	紀君	自民
	田中	和徳君	自民		丹羽	秀樹君	自民
	西村	康稔君	自民		平沢	勝栄君	自民
	古屋	圭司君	自民		三谷	英弘君	自民
	盛山	正仁君	自民		山田	賢司君	自民
	山本	有二君	自民		渡辺	博道君	自民
	おおつき	紅葉君	立民		大西	健介君	立民
	奥野	総一郎君	立民		鎌田	さゆり君	立民
	玄葉	光一郎君	立民		後藤	祐一君	立民
	神津	たけし君	立民		森山	浩行君	立民
	吉川	元君	立民		市村	浩一郎君	維新
	岩谷	良平君	維新		藤田	文武君	維新
	伊佐	進一君	公明		輿水	恵一君	公明
	中川	宏昌君	公明		西岡	秀子君	国民
	宮本	徹君	共産		緒方	林太郎君	有志

### (2) 議案審査

付託された議案はなかった。

## 【第207回国会】

### (1) 委員名簿 (50人)

委員長	根本 匠君	自民	理事	島尻 安伊子君	自民
理事	今枝 宗一郎君	自民	理事	西村 康稔君	自民
理事	谷 公一君	自民	理事	大串 博志君	立民
理事	葉梨 康弘君	自民	理事	浦野 靖人君	維新
理事	重徳 和彦君	立民			
理事	稲津 久君	公明			
	青山 周平君	自民	秋葉 賢也君	自民	
	伊藤 達也君	自民	石破 茂君	自民	
	今村 雅弘君	自民	岩屋 毅君	自民	
	衛藤 征士郎君	自民	奥野 信亮君	自民	
	加藤 勝信君	自民	金田 勝年君	自民	
	亀岡 偉民君	自民	木原 稔君	自民	
	北村 誠吾君	自民	後藤田 正純君	自民	
	下村 博文君	自民	土屋 品子君	自民	
	中谷 真一君	自民	平沢 勝栄君	自民	
	古屋 圭司君	自民	山本 有二君	自民	
	鷺尾 英一郎君	自民	渡辺 博道君	自民	
	石川 香織君	立民	江田 憲司君	立民	
	落合 貴之君	立民	城井 崇君	立民	
	源馬 謙太郎君	立民	近藤 和也君	立民	
	階 猛君	立民	長妻 昭君	立民	
	道下 大樹君	立民	足立 康史君	維新	
	市村 浩一郎君	維新	岩谷 良平君	維新	
	伊佐 進一君	公明	輿水 恵一君	公明	
	中川 宏昌君	公明	前原 誠司君	国民	
	宮本 徹君	共産	緒方 林太郎君	有志	

### (2) 予算審議の概況

令和3年度一般会計補正予算（第1号）  
令和3年度特別会計補正予算（特第1号）

#### ○ 補正予算の概要

本補正予算は、歳出面において、令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことを内容とするもので、令和3年12月6日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

本補正後の令和3年度一般会計予算の総額は、当初予算に対し、歳入歳出とも35兆9,895億円増加して、142兆5,992億円となっている。公債発行額は65兆6,550億円を予定しており、公債依存度は46.0%となる。

特別会計予算においては、財政投融资特別会計など10特別会計について、所要の補正を行っている。

#### ○ 審議経過

衆議院予算委員会においては、12月10日、鈴木財務大臣から趣旨説明を聴取した。

12月13日及び14日には、基本的質疑が行われた。

12月13日には、新しい資本主義の在り方、経済安全保障、新型コロナウイルス感染症への対応、子育て世帯への臨時特別給付、燃料・資材価格高騰対策等について質疑が行われた。

12月14日には、新型コロナウイルス感染症への対応、核軍縮政策、政治団体による雇用調整

助成金の受給、子育て世帯への臨時特別給付、半導体産業、辺野古新基地建設工事、文書通信交通滞在費等について質疑が行われた。

12月15日には、締めくり質疑が行われ、新型コロナウイルス感染症への対応、建設工事受注動態統計の不正集計問題、困窮学生に対する支援、科学技術立国の実現、賃上げ税制、消費税、防衛関係費、気候変動対策等について質疑を行い、質疑は終局した。

質疑終局後、立民及び国民からそれぞれ提出された「令和3年度一般会計補正予算（第1号）及び令和3年度特別会計補正予算（特第1号）につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」について趣旨弁明を聴取し、討論、採決の結果、

両動議はいずれも否決され、本補正予算は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと議決された。

同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、本補正予算は賛成多数で可決され参議院に送付された。

参議院予算委員会においては、12月16日、鈴木財務大臣から趣旨説明を聴取し、同日、17日及び20日に質疑を行い、20日に質疑を終局した後、討論、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成多数で可決され、本補正予算は成立した。

○ 審査経過

提出日	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 3.12.6	12.6 12.10	12.13 ) 12.15	12.15 可決(多) (賛-自民・公明) (反-立民・維新・国民・ 共産・有志)	12.15 可決	予算 12.20 可決	12.20 可決

(3) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 3.12.15	日本銀行総裁	黒田 東彦君	令和3年度一般会計補正予算（第1号） 令和3年度特別会計補正予算（特第1号）



予算委員会（第207回国会）